

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都市長		平成23年 9月28日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社DNPファインエレクトロニクス 代表取締役 永野 義昭 電話 03-3266-2111					
主たる業種	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	細分類番号	2 8 9 9				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成23年 4月から平成26年 3月まで						
基本方針	地球温暖化防止の為、省資源・省エネルギー化に取組み原単位での削減に努める。						
計画を推進するための体制	工場長を長とする環境委員会にて実施計画の策定、定期会議にて進捗管理する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	8,193.0 トン	4,353.9 トン	0.0 トン	0.0 トン	-82.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	8,907.3 トン	4,353.9 トン	0.0 トン	0.0 トン	-83.7 パーセント	
目標の根拠		当社ではCO2排出量原単位での改善を図る為、生産効率の向上にて削減を目指す。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量)	242.27	508.89	0.00	0.00	110.05 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠		生産設備の効率運用により削減を目指す。				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		80.0	90.0	0.0	0.0		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	機器設備の適正な運転管理に努める。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	公共交通機関、自転車を使用しての通勤を奨励。					
	上記の措置を採用する理由	通勤途上災害低減としても、従業員より理解を得られている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	脱温暖化行動キャンペーン環境省主催ブラックイルミネーション、京都市主催ライトダウンに参加。						
特記事項	2006年度に廃棄物について、当社基準のゼロエミッションを達成し、廃棄物排出低減活動を継続。京都工場における京都市温暖化対策条例に基づく申請届出の手続きに関する一切の権限を京都工場長に委任。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。